

## 農業・地域開発フィールド人材育成へのアフリカ・アジア連携支援について

田中 樹

京都大学大学院地球環境学堂

はじめに

アフリカやアジア地域では、都市域への人口集中、農村域での過疎化、慢性的な自然災害の発生、地域資源や生態環境の劣化、経済格差と貧困層の増大などにより、農業生産力ばかりではなく環境保全力の低下や災害対処力の脆弱化が起こっている。加えて、次世代に継承すべき伝統文化や在来の知識・経験・技術が徐々に消え、本来、地域社会が持っていた復元力（社会・生態学的なレジリエンス）が失われつつある。これらの諸問題の解決の鍵は「人材」そのものである。従来の縦断的な専門性のみならず、分野横断的に柔軟な発想や構想力を持ち、異なる世代と地域を結ぶ触媒的な役割を果たしうる人材の育成が急務である。なお、ここでいう「人材」とは、農業・地域開発フィールドでの活動を担う次世代人材を指し、アフリカやアジアだけではなくわが国の人材を含むものである。

本発表では若干失礼な物言いになることを自覚しつつも、問題意識をまず自らに向けることから始めたい。国際協力においては対象地域の人々への「エンパワーメント」がよく言われるが、『外部者（協力する側）自身にその必要はないだろうか？』という問いである。転じて、発表者らがベトナム中部で実施している国際協力機構（以下、JICA）・草の根パートナーシップ事業を事例に、大学が国際協力に関わることの意義を考えたい。最後に、僭越ながら、アジアやアフリカでのフィールド調査に関わってきた発表者がイメージする「農業・地域開発フィールド人材育成へのアフリカ・アジア連携支援」のあり方を紹介して報告の結びとしたい。なお、この報告は、フィールド活動の経験や知見あるいは現場感覚をベースに作成したものであるため、参考文献の掲載を割愛することをお許し頂きたい。

### I 農業・地域開発フィールド人材育成をめぐる現状認識

#### 1. わが国の現在の農学教育から国際協力人材を生み出せるか

アジアやアフリカは、多様な文化・社会経済・生態環境におかれ、それ故に複雑で多岐にわたる諸問題やニーズがある。これらへは学際的かつ包括的な取り組みが求められ、同時にそれを担う人材の育成が望まれている。ここでまず問題としたいのは、わが国において、そのような人材を育成できる指導層（教員）と「機会と場」がどれだけ用意されているかということである。農学系の大学では、専門分野の細分化と深化が進むなか、本来「Studies」を志向していた農学研究や教育（座学や実習を含む）において、いつの間にか「Science」が重視され置き換えられてきたように思える。大学の研究室（国際協力や地球環境学など学際領域をうたう大学院の専攻でも）が従来の専門分野で固定化されていることを考えると、学際性と包括性が求められる農業・地域開発フィールド人材の育成どころかそれを担う指導層の育成も、さらにはそれを下支える「機会と場」の提供も現状のままでは覚束ないといえよう。特に、次世代に目をやると、大学での個々人の業績評価において教育や社会貢献活動の実績に比べて研究業績により重みを与えられる環境のもとで、「Studies」を志向すること

は、特に採用や昇進などのキャリアパスにおいて必ずしも有利ではないという現実がある。国際協力を含む社会貢献活動や実践教育を志向する場合でも、個々人の意識や努力に負うところが大きく、大学組織として新たな学際領域での高度な実務者養成を目指す体系化された取り組み体制を整備しているケースは多くはないだろう。このような懸念が現実のものであるならば、少なくとも、わが国の大学が国際協力や国内外の地域支援に取り組もうとする学生・院生の潜在的なニーズに応えきれないことを意味する。また、この状況が自覚されず続くなれば、悲観論を展開するつもりはないが、アジアやアフリカでの学際的で包括性のある農業・地域開発に向けた人材育成や調査研究は、緩慢なる衰退のスパイラルを描いていくように思えてならない。アジアやアフリカ地域の農業・地域開発人材の育成や地域住民のエンパワーメントを語る前に、今一度、私たちが置かれている状況を省みる必要があるであろう。

## 2. 農業・地域開発支援への認識を問う

これまでの述べてきたこととも関連するが、大学関係者のなかで国際協力に関わってきたことを自負する者も自らに内省的な目を向ける必要があるだろう。発表者を含む私たちはともすると「問題発掘・解決型」の思考に陥りがちである。例えば、「1. 森林が失われつつある（問題）から、植林などにより植生を回復しよう（解決）」、「2. アフリカの半乾燥地では食糧生産が十分ではない（問題）から、改良品種や肥料を導入して農業生産量を上げよう（解決）」、「3. アフリカでは世帯の現金収入が少ないから（問題）、日本やアジアで成功事例のある一村一品運動を展開しよう（解決）」などという認識があることに思い当たらないだろうか。これらを全否定するつもりはないが、このような認識に立って実施されてきた協力案件が必ずしも所期の成果を収めていないケースがあることは事実である。「1」では、森林が失われた原因（暮らしや世帯収入を得るための薪炭材採集・農耕地の開墾・焼畑などに伴う火入れ）を解消せずに植林をしても意味がないことは明らかである。「2」では、豊作年における産品の価格の下落（いわゆる「豊作貧乏」）や干ばつ年に作柄不良が起こる地域では、労力や資材に要した経費が回収できないことがあるので、生業に占める農業への依存度を高めることは逆にリスクを増大させることに他ならない。それにも拘らず、施肥をしない農民を見て、それをリスク回避の選択肢であるとみなさずに「施肥技術を知らないから教えてやろう」という技術観や農業支援がありはしないか。「3」では、生産しうる農産品に限られていたり生業分化が進んでいない地域ではいずれ「多村一品」となり共倒れするリスクがある。後2者に関して、特に農業支援においては、私たちがこれまで「生産増」に意識を傾けるあまり移転しようとする技術体系に「リスク回避・分散」の要素を取り込んでこなかったといえないだろうか。別の観点から私たちの認識を問うてみる。近年、国際協力における農業・地域支援案件の期間が短くなり、加えて期間内に「目に見える成果」や「定量的な成果指標を示すこと」が強く求められる風潮があるように感じる。勿論、このことは、資金・資材・人材の有効活用を図り、かつ、実施団体や従事者の利益からくる「お手盛り」を避けるという意味で必要な措置であるとは思われる。一方で、「農業」や「人づくり」の観点から、人や技術が「成長」する時間を組み込みの重要性を農学系の私たちは叫んできただろうか。

## II 大学による国際協力への貢献の可能性

### 1. 京都大学地球環境学堂による取り組み

手前味噌な話ながら、発表者らがここ数年関わっている取り組みを事例に、大学による国

際協力への貢献の可能性を考えてみたい。京都大学地球環境学堂は、地球環境学研究の推進と環境マネジメント人材の養成を目的に平成14年に設立された。「環境マネジメント」を専攻名に持つ国内唯一の大学院として、文理融合を意図する多岐にわたる分野により構成され、「暮らしと環境」の多様な局面を包括する知識・技術・経験則の体系化とそれを軸とする教育（人材育成）、調査研究、社会貢献に取り組んでいる。中でも、「地球環アジアプラットフォーム事業（参照：<http://www.ges.kyoto-u.ac.jp/asia/index.html>）（平成16年開始）」では、インドシナ地域の南北の『伝統の回廊』と東西の『経済の回廊』が交差するベトナム中部（フエ市周辺）において、地域活性化・環境保全・地域防災・環境教育・伝統文化の復興・自然資源管理・都市衛生と廃棄物処理・住民参加型アプローチの確立など多岐に亘る社会貢献活動に取り組んでいる。研究面では科研費による『自然災害常襲地での地域復元力向上（平成17年～19年）』および『インドシナ地域における社会的弱者層を取り巻く緩慢なるハザードの実態解明と対処法（平成20年～23年）』に関する学術調査、教育面では大学院生のインターン研修や学部生向け国際交流科目『暮らし・環境・平和—ベトナムに学ぶ—（講義、海外臨地研修）』などを連動させ、環境マネジメントの担い手人材の育成を進めている。社会貢献活動（国際協力）では、JICA 草の根パートナーシップ技術協力事業『ベトナム中部・自然災害常襲地での暮らしと安全の向上支援（参照：[http://www.jica.go.jp/partner/kusanone/photogallery/detail/vie\\_03.html](http://www.jica.go.jp/partner/kusanone/photogallery/detail/vie_03.html)）（平成18年～21年）』を開始し、山岳少数民族や寡婦世帯・老人世帯など社会的弱者層を意識した地域支援に取り組んでいる。加えて、科学振興調整費による『国際環境マネジメント人材育成拠点（平成20年～24年）』では、ベトナム中部および周辺諸国の地域人材育成を意図する現地フィールドキャンパスの設立を進めている。

## 2. 草の根パートナー事業から得た教訓

上述の草の根パートナー事業での取り組みの中から、大学による国際協力への貢献の可能性を考えてみたい。この事業での中心的な活動項目である山岳少数民族が居住する村落での「伝統建築技法によるコミュニティハウスの建設」や「女性による伝統的織物技術の復興」を例として取り上げる。前者は、事業立案当初、防災対処に優れた技法を取り込んだ建築物になる予定であったが、地域住民の強い要望により伝統建築へとPDM（Project Design Matrix）を柔軟に変更して実現に至ったものである。地域住民の要望は、単に伝統様式のコミュニティハウスを建設することではなく、ベトナム戦争中の枯葉剤散布により劣化した森に分け入りかろうじて残る大木を見つけ、伐採前に鶏ともち米を精霊に捧げる儀式、同じく地鎮祭や建前の儀式、村人総出の建築作業、建築後の礼祭までも含む一連の伝統儀礼の再現にあった。それは、戦乱の始まりから50年近くが経過し、伝統文化の途絶を懸念する年配者の危機感と若手への伝統技法・文化の伝承への願いでもあった。女性による伝統的織物技術の復興も同様の文脈を持つ。現在40歳代の参加者らは、戦乱を避けての疎開と戦後の定住化政策にともなう生活とのたたかひのなかで、母親から織物技術を学ぶことができなかった世代である。気がつく頃になった彼女らの娘に自らの手で伝統的織物技術を伝えることが願いであり、その民族の女性たる証であるという。住民集会でのニーズの聞き取りではなく、丁寧な戸別訪問と小グループ会合を繰り返しながらPDMにすら載らなかった活動が始まった。村内で唯一織物技術を知る年配女性を講師として1年前から自発的に始まった助成グループの織物教室では、すでに8名の第1期生を出し、現在13名の2期生が活動中である。伝統的織物がつくられるようになると次なるシナリオとして、販売目的の地域産品づくりやフェアト

リードを発想しがちだが、このプロジェクトでは技術伝承を当面のゴールとし、そこから派生する取り組みや意思決定は彼女らに委ねられる。地域支援はともすると、この事業の当初でも想定されていたような生計向上や環境保全、地域防災などの合目的な取り組みになりがちであるが、この事例はそれとは異なる位相を持つものと考えている。従来のような地域支援活動の目標を達成しつつ、伝統的技法や儀礼などの文化的価値の継承を含み、地域の人々の内面的な価値に触れる試みを行なうことができるのは大学のようなフィールド研究の伝統と知見・経験を持つ組織の強みでもある。一連の取り組みで私たち外部者が得た教訓は、地域開発支援でよく言われる触媒役 (Facilitator) として働くだけではなく、相互に「学びあう」ことの重要性である。ここで、情緒的な心構えを説くつもりはないが、「学び」の力を活かすのは、大学の本来の機能そのものである。教育や研究面においては、ここに取り上げた事例は、「Science」でもなければ博物学的な学術知見を収集する地域研究でもなく、人々の「暮らし」を基点とする学際的で包括性のあるフィールド実践とともにある指導層や次世代人材にとっての「学びの機会と場」の形成の具体例と考えている。

### III 提案：アジアとアフリカと日本の次世代人材のためのフィールド拠点の形成

学際的で包括的な農業・地域開発支援に取り組む人材（指導層および次世代人材を含む）の育成に向けたアジア・アフリカ・日本の人材が共有できる『農業・地域開発人材育成フィールド拠点』の設立を提案したい。

#### 1. 農業・地域開発フィールド人材育成拠点のイメージ

1) ネットワーク：情報共有や協力現場への知識・経験の提供を目的とする情報ネットワークには、すでに幾つかの先行事業があり、これらと同様の取り組みを検討することに大きな意味があるとは思えない。また、人材育成に関しては、既に大学と研究所や国際協力機関を結んでのインターン研修制度などがある。このオープンフォーラムが中心課題に掲げる『農学知的支援ネットワーク』とは、より直接的に「人と人」および「世代と世代」を結ぶ『活動形』を伴う仕組みであるとする。イメージとしては、指導層（教員）や大学院生の流動的な交流—「人が動くこと」—によるネットワークの形成である。

2) 人材育成コア拠点：日本国内に事務局機能とネットワークのハブ機能（人材交流、知見・経験の集積や発信、案件の構想や提言）を持つコア拠点を設ける。この種の構想に賛同する大学（連携大学）から出向した教員をコア拠点と後述するアジア・アフリカの海外フィールド拠点に配し、教育や調査研究業務、小規模地域開発案件のマネジメントを行なう。ここで、「コア拠点」を設けるのは、取り組みを通じての知見や経験を個人レベルに留めずに組織として蓄積・継承するという意図である。連携大学から教員の出向を求めるのは、多岐にわたる農学・地域開発系の専門領域をカバーするための方策である。出向教員がコア拠点から海外フィールド拠点に派遣される場合、コア拠点から類似の専門分野を持つ教員を国内派遣し出向教員の担当講義を穴埋めすることで、連携大学の負担を軽減するほか、結果的には人材交流の活発化にも寄与する。コア拠点では、研修や調査研究のために海外フィールド拠点に派遣される大学院生に向けての事前講習などが行なわれる。

2) 海外フィールド拠点：アジアとアフリカに少なくとも一つずつフィールド拠点を設ける。「フィールド」という呼称を付するのは、現場実践を通じての教育・調査研究・実践活動を取り組みの基調とするためである。フィールド拠点を核として、調査研究や研修、あるいは周辺地域での小規模な地域開発支援案件を行なうものとした。フィールド拠点へは、コア

拠点を經由して教員を出向させ、指導層（教員）の資質向上を図る。「現場→大学→現場・・・」の数年間ごとのサイクルを通じて、国際協力の実践、協力現場での学生・大学院生の長期フィールド研修の指導、フィールド経験の日本国内の大学での教育・研究への反映、などを有機的に連動させる仕組みの確立が期待できる。派遣費用を負担する意思のあるアジアおよびアフリカ諸国からの教員の受け入れも考える。フィールド拠点での調査研究や研修には、日本・アジア・アフリカからの次世代人材を受け入れる。従来の個人ベースでの取り組みではなく、設定課題ごとのチームワークを基本とする。

アジアでは、例えば、京都大学が準備を進めている「JST 国際環境マネジメント人材育成拠点・フェフィールドキャンパス」などが参考事例となろう。ベトナム中部は、アジアでも有数の自然災害常襲地域であるため気候変動対処や暮らしの安全保障を学ぶ場として最適である。経済発展が進むインドシナ地域にあって、山間域での少数民族や都市部（沿岸域）の社会的弱者層の支援アプローチのあり方を考え提案する機会をもたらさう。アフリカでは、例えばウガンダなどが面白いと発表者は考えている。ここには東アフリカ有数の大学がある他、冷涼湿潤な地域から半乾燥地までの気候生態区を持ち、それを反映した農耕民や牧畜民の多様な生業があることから、農業・地域開発に関するフィールド研修や調査研究に幅広い課題を提供できる。また、隣国のルワンダは、内乱と大虐殺の悲劇を経て復興の途上にあることから、同様の経験を持つアジアの人材とともに平和構築に向けた農業・地域開発支援のあり方を考える課題が設定できる。ベトナム中部やウガンダなど比較的聞き慣れない地域にフィールド拠点を設けるのは、フィールド拠点の形成を主導する日本側にとっても新たな「学びの機会と場」を得るという意図もある。

## 2. 期待される効果のイメージ

あくまでも期待の域を出るものではないが、アジアの人材はアフリカ拠点での調査研究や研修を通じて、アジア自体をより深く理解し、そこで地域開発支援のあり方に新機軸を拓くかも知れない。同時に、アジアからアフリカへのいわゆる「南・南移転」による地域開発支援を日本人のみで行なうより、アジアの熱帯地域で育った者の感性や経験をアフリカの地域開発支援に活かすことができる可能性もある。一方、アフリカの人材は、アジアの人材と出会うことで、あるいはアジア拠点でのフィールド調査を経験することで、アフリカの農業や社会が置かれている状況を知り、地域開発支援へのヒントを得ることができよう。温帯地域に位置し経済発展を遂げた日本よりは、アジアの方がアフリカの人材に対して多様でかつ距離感の近いフィールドを提供できるだろう。日本の人材（次世代人材）は、アジアやアフリカのフィールドで両地域からの人材とともに、研修や調査研究の対象地域の人々との関わりを通じてリアリティのある農業・地域開発のあり方を学ぶだろう。これら三者は、互いに異なる文化的背景や多言語環境のもとでのグループワークを通じて、コミュニケーション能力や業務調整能力を養うことができる。従来のように経済的に恵まれた国の研究者が単独で、あるいは形式的な共同研究によりアジアやアフリカでの学術的知見を自らのものにするという収奪的なスタイルからの脱却にもつながるだろう。日本の指導層（大学教員など）は、フィールド拠点や調査研究案件および地域開発案件の運営、3地域からの次世代人材への講義の提供や研究・研修指導、農業・地域開発に関する自らの調査研究および案件形成などにあたることで、自らの専門分野により高度な学際性や包括性および実践性を付与することができる。

2008年10月31日 名古屋大学 農学国際教育協力研究センター・第9回オープンフォーラム  
 大学等が有する知的資源の組織的活用による国際教育・研究協力の推進と強化  
 —農学知的支援ネットワークの形成に向けて—

## 農業・地域開発フィールド人材育成への アフリカ・アジア連携支援について

京都大学 地球環境学堂  
田中 樹

### 国際協力人材の育成をめぐる現状認識

#### 問題意識

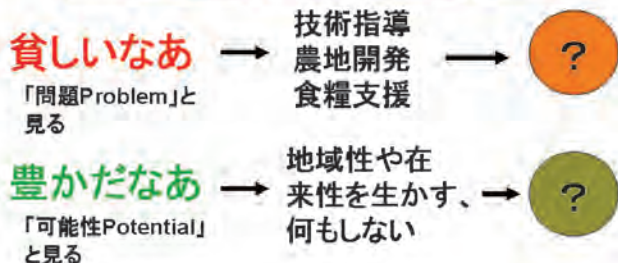
対象地域の人々やカウンターパートへの「エンパワーメント」がよく言われるが、**外部者(協力する側)にその必要はないだろうか?**

#### 大学の現状と課題

- ・指導層(教員):**専門分野の細分化と実践経験の不足**
  - 学際性や包括性が求められる地域開発支援活動に対応できるか?
  - 国際協力を担う次世代人材を育成できるか?
  - 案件実施にあたって専門人材の切り売りになってはいまいか?
- ・教育や社会貢献への低い評価(**研究偏重の傾向**)
  - 実践活動に取り組みうる指導層や次世代人材が育つ環境か?
- ・大学間連携の不足や流動性に乏しい人事(人的ネットワークの弱さ)
  - 接離複合して質向上する場や機会があるか?

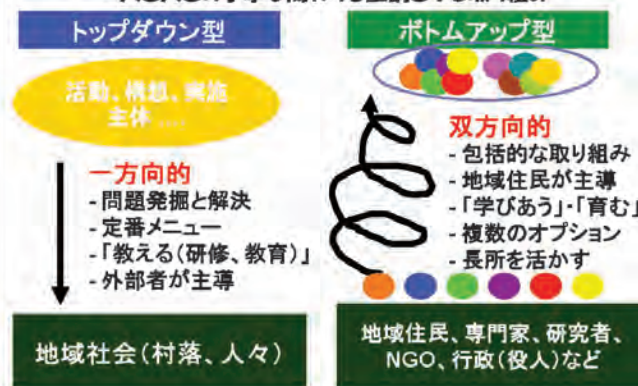
### 認識によって変わる「関わりのあり方」 国際協力(地域開発支援)を例にとると...

A国のB村では、10分ほど歩いて森に入り、  
食料源としてネズミを捕まえている



### 農業・地域開発「フィールド人材」育成の必要性

- ・包括性が求められる地域支援アプローチ
- ・人と人との丁寧な関わりを基調とする取り組み



### 大学が国際協力に関わることの意義 (特に草の根レベルでの取り組みにおいて)

- 大学だからできること**(従来の「技術移転型」に留まらず)
  - 価値観や認識の発信**: 新しい視点や方向性の提案、一般認識の修正、発想の転換、伝統性や在来知の再評価、など
  - 技術や手法の開発**: 新規技術や手法の実証・提案、従来技術の改良、「人」と技術をつなぐインターフェースの開発、経験則の体系化、など
  - 人材育成**: 大学の主要な本来業務の一つ
  - 人的資源の提供**: 教員(専門集団)、大学院生(On-the-Job研修と運動させてのベースライン調査などへの参加)、多様な専門性への対応
  - 取り組みの持続性**: 知識・経験・ノウハウの蓄積と継承、恒久機関であるため長期的な取り組みが可能

### アジアとの連携の事例 アジアプラットフォーム 京都大学・地球環境学堂の取り組み

### 地球環境学堂アジア・プラットフォーム

**社会的ニーズ・課題**

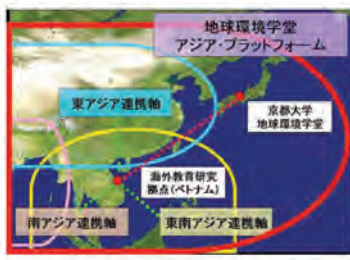
- ・アジア地域での「暮らしと安全」の向上
- ・担い手となるコア人材の育成
- ・大学による国際貢献

**活動内容**

**調査・研究**  
「環境マネジメント学」の体系化  
地域支援アプローチの提案

**教育・人材育成**  
インター研修(大学院、博士・修士)  
国際交流科目(学部生)

**社会貢献**  
国際協力、地域支援、担い手の育成



**期待される成果**

- ・「環境マネジメント」における高度な専門性をもつ人材(コア人材)を輩出する
- ・アジアでの**地域活性化、環境保全、防災力の向上**などへの取り組みに貢献する
- ・アジアにおける環境マネジメント地域連携ネットワークが形成される
- ・上記の成果が国内外に還元される

**\*プラットフォーム: 誰もが集うことのできる「場」と「機会」**

### JICA草の根パートナー事業

#### ベトナム中部・自然災害常襲地での暮らしと安全の向上支援

(平成18年9月～平成21年8月)

**\* 京大地球環境とフエ農林大学による連携事業の事例紹介**

**Chương trình Đào tạo Phát triển:**

**Nâng cao Năng lực thích ứng và Bình ổn bản vùng cho cộng đồng dân cư ở vùng với Thiên họa tự nhiên ở miền Trung Việt Nam**

**Chức năng và nhiệm vụ:**

**Đào tạo và chuyển giao công nghệ:**

**Thực hiện các dự án:**



**活動項目などは配布資料をご参照下さい**

### 環境マネジメント人材育成国際拠点

(JST戦略的環境リーダー育成形成事業、H20年度～H24年度)

**【実施内容】**

**【実施体制】**

環境リーダー育成ユニット

コア拠点(専修大学)

フィールドキャンパス

環境リサーチセンター

**【育成プログラム】**

長期コース

短期コース

コース修了証

コース修了証

入学選抜: 一般入試, 海外での選抜

コース修了後: 現地機関(官庁、自治体、大学、企業)、日系現地企業、NGO/NPO【国際機関】

### 京大地球環境学堂・フエフィールドキャンパス

(2008年10月現在、構想・準備中)

ベトナム+周辺国からの学生募集  
現地教員と共同での講義や研修指導  
複数国の学生によるチームワーク

ゆくゆくは「インドシナFC」へ

**フエFC環境マネジメント人材育成コース(案)**

分類	科目名	講義提供
環境基礎論	環境リーダー論 A, B	京大地球環境・教育
環境基礎学理	地球環境法・政策論、地球環境経済論、地球資源・生態系管理論、環境倫理・環境教育論	京大地球環境・教育
環境リーダー各論	農業技術論、食環境論、居住環境、地域計画論、生活環境論(順次、科目数を増やす)	京大地球環境とフエ大教員による共同講義(教材・講義/ノートの開発を含む)
実習・実習	フィールド実務、域内研修、ミニプロジェクトワーク	京大地球環境とフエ大教員による共同講義(教材・講義/ノートの開発を含む)

### 農学知的支援ネットワーク形成への提案

#### —「人と人」のネットワーク—

- ・「機会と場」の共有による指導層と次世代人材のエンパワーメント
- ・アフリカとアジアにフィールド拠点を!
- ・日本人とアジア人とアフリカ人が学びあう

### 農業・地域開発フィールド人材育成拠点(イメージ1)

**【日本・アジア・アフリカ人材育成への「人と人」のネットワーク】**

**人材育成コア拠点(日本)**

事務局機能(業務調整、渉外、情報収集発信)

連携大学からの出向教員による農業・地域開発研究

海外派遣教員の所属大学での代替講義

研修・調査研究・地域開発案件の形成

知見・経験の蓄積、体系化および継承



**拠点および小規模案件の運営**

指導層のエンパワーメント(学際性、包括性)

次世代人材の育成

日本・アジア・アフリカ人材の受け入れ

長期インターン研修

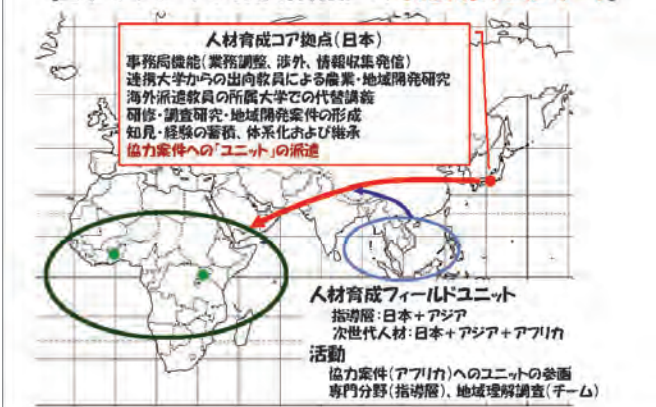
チームによるミニプロジェクト(調査、実践活動)

派遣教員による講義および調査研究指導

農業・地域開発案件の形成調査

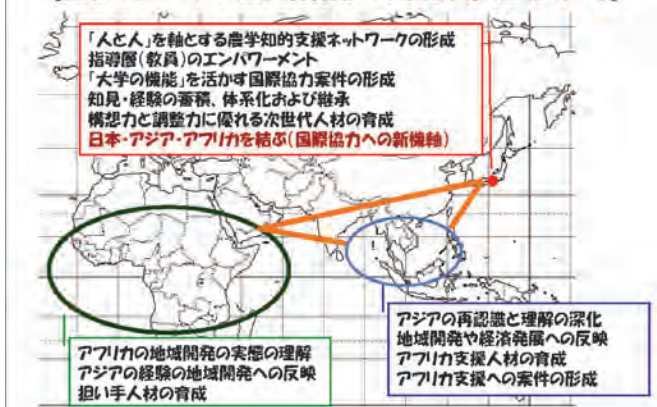
### 農業・地域開発フィールド人材育成拠点(イメージ2)

[日本・アジア・アフリカ人材育成への「人々」のネットワーク]



### 期待される成果

[日本・アジア・アフリカ人材育成への「人々」のネットワーク]





配布資料：大学による国際協力の事例（10月31日／京大地球環・田中発表分）

JICA草の根パートナー事業『ベトナム中部・自然災害常襲地での暮らしと安全の向上支援（平成18年9月～平成21年8月）』

対象村落：ポ一河流域の3カ村（山間部、平野部、海岸部）、投入経費：5,000万円（3年間）、

投入人員：京大地球環5名、フエ農林大15名、インターン研修受入：11名（H18～H20）、フエ農林大の学部・修士研究：4名（H18～H20）

平成20年10月時点での活動の進捗状況

事業の目標	活動内容（日本での研修実施を含む）	平成18年度			平成19年度			平成20年度			平成21年度		
		9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8
達成すべき成果	活動内容（日本での研修実施を含む）												
1. 対象地域の地域特性と自然災害への脆弱性が明らかになる	1-1. 【終了/必要に応じて実施】地域住民とともに在来システム、地域特性、自然災害への脆弱性を知るための参加型調査を行なう 1-2. 地域住民による参加型調査をベースに地域防災マップや資源環境マップを作成する	■											
2. 防災コミュニティハウスがつくられ環境防災教育、地域防災力向上、生業振興に向けた住民活動の拠点となる	2-1. 【終了】防災建築のための準備調査を行ない住民ニーズ、在来技法、現地入手可能な資材を特定する 2-2. 【終了】在来技術を取り込んだ防災設計を施したコミュニティハウスを地域住民とともに建設する 2-3. 【変更】防災設計を施した建築技法や理地材の加工・利用法を地域内外で紹介する（デモンストラーション）→在来知識や建築技法を凝らしたコミュニティハウスおよび住民活動の紹介ポスターなどを展示する 2-4. 【変更】防災コミュニティハウスを視pointsに地域防災や生業振興のための地域研修会や住民セミナーを行なう→コミュニティハウスおよびインフォメーションセンターを視pointsに各種活動の打ち合わせ、地域研修会、住民セミナー、トライアル活動などを行なう	■											
3. 住民参加による環境・防災教育が行なわれる	3-1. 【終了】環境・防災教育に関わる住民グループ（青年グループ、小学校の教員・児童）を組織する 3-2. 環境保全と地域防災の関わりと必要な対応行動のあり方を知る観察会や勉強会を行なう 3-3. 【H19年度より】環境・防災教育の活動を資料冊子やポスターにまとめ展示する（H18年度計画の3-3と3-4の統合） 3-4. 【H19年度より】対象地域間の「こども交流」を計画し実行する	●											
4. 環境防災と生計向上のための住民参加型パイロットトライアルが行なわれ、その経験と成果が活用される	4-1. 環境防災と生計向上を目指す参加型トライアルに関わる住民グループを組織する 4-2. 【必要に応じて実施】参加型調査を行ない生計向上、防災、環境保全に有効な生業および景観管理技術群を明らかにする 4-3. 【変更】防災コミュニティハウスの敷地内に参加型トライアルのための畑や展示圃場をつくる→フィールド学習センターの敷地内に飼料作物などの試験圃場をつくり展示する	■											



## 質疑応答

(田和) ありがとうございます。

それでは、会場から幾つか質問、コメントをお願いしたいと思います。いかがでしょうか。どうぞお願いします。

(辰巳) ありがとうございます。農水省の農林水産技術会議事務局国際研究課の辰巳です。農水省という立場ではなく、私は一研究者の出身ですので、その立場でお話しさせていただきます。私は中国に30代前半で行きました。今は42歳ですが、当時一緒にやっていた仲間が今、現地で助教授だ、教授だという世代になり、人材のネットワークができています。ほかの先生方も、やはりアジアのタイやベトナムなどのいろいろなところで人材のネットワークがあり、昔からやっていた仲間が指導的な立場になってきていると思います。

田中先生のお話は、そのようにいろいろ海外にいる人材を、ネットワークを使ってアフリカで支援していきましようというお話だったと私は思います。何とかそういったことができるような仕組みを作る努力をしていかなければいけないと考えています。個人的意見として、このネットワークの中に、そういった海外のネットワークも加わるような仕組みができないかと感じました。

(田和) ありがとうございます。田中先生、今のお話に何かコメント等は。

(田中) いえ、特にありません。どうぞよろしくお願いします。

(花里) 名大の生命農学研究科の花里です。貴重なお話をどうもありがとうございました。指導層のエンパワーメントということで、要するに日本の大学の先生方も含まれているという話だと思いますが、僕は非常に難しいと思います。具体的なアプローチとして、どのような形でそれを成し得ることができるか、アジアレベルでいいと思いますが、教えていただければと思います。

(田中) 私は難しいこととは考えていません。大学の教員というのは、その専門において第一級の人材であると思います。ただし、全体を俯瞰的に見ることができるかということ、大変失礼な言い方ですが、そうではないのではないかと気がします。そういう人材が例えばアフリカのフィールドに放り込まれて、いろいろな問題に直面するときに、気付くことが多々あります。例えば農業だったら、私は土壌ですが、土壌だけで話してはいけない、作物だけで話してはいけない、稲だけで話してはいけない、あるいは水だけで話してはいけないというのは、当然分かることです。それにまず気付くことが大切かと思います。それから、そのためにこれまで持っていた専門性を崩せとは言いません。それを温存しつつも、その周辺に広がる大きなものを取り込んでいく形で、自らのエンパワーメントが図れると思います。これはむしろ専門性を高めるということよりは、認識の広がりを持つということであり、そのためのきっかけというか、それに対峙する場を設けることが必要であるという、非常に単純な考えに基づくものです。

(田和) どうもありがとうございます。よろしいでしょうか。それでは、時間も参りましたので、またご質問がある場合は総合討論の場をお願いしたいと思います。